

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	鬼怒川ゴム工業株式会社
【英訳名】	KINUGAWA RUBBER INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 山 定 男
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地
【電話番号】	043-259-3114
【事務連絡者氏名】	執行役員 嶋 津 智 昭
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地
【電話番号】	043-259-3114
【事務連絡者氏名】	執行役員 嶋 津 智 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第 2 四半期 連結累計期間	第77期 第 2 四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (百万円)	36,494	38,665	76,135
経常利益 (百万円)	3,156	3,407	7,419
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,902	2,092	4,289
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,417	2,527	7,695
純資産額 (百万円)	31,925	40,165	38,021
総資産額 (百万円)	64,825	73,758	71,371
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.30	31.14	63.81
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	28.25	31.04	63.66
自己資本比率 (%)	47.7	52.6	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,022	3,334	4,851
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,327	2,503	5,159
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,014	595	1,629
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,949	6,596	6,173

回次	第76期 第 2 四半期 連結会計期間	第77期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	17.98	13.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(アジア)

当社グループにおける重要性が増したことにより、第 1 四半期連結会計期間から「鬼怒川橡塑(鄭州)有限公司」を新たに連結の範囲に含めております。

この結果、平成27年 9 月30日現在では、連結子会社24社及び持分法適用会社 2 社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、386億6千5百万円と前年同四半期と比べ21億7千1百万円(5.9%増)の増収となりました。

営業利益は、37億4千万円と前年同四半期と比べ7億3千3百万円(24.4%増)の増益となりました。これは主にアジアでの売上拡大による操業度の増加や、原材料の現地調達化拡大、グローバル同一基準のモノ造り活動によるコスト削減等によるものです。

経常利益は、34億7百万円と前年同四半期と比べ2億5千万円(8.0%増)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、20億9千2百万円と前年同四半期と比べ1億9千万円(10.0%増)の増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

〔日本〕

売上高は、主要得意先の自動車生産台数の減少により、196億5千5百万円(前年同四半期7.0%減)となりました。営業利益は、操業度の減少を生産性向上活動等の合理化活動により補い、16億6千4百万円(前年同四半期0.8%増)となりました。

〔米州〕

売上高は、円安に伴う為替換算の影響により、72億8千4百万円(前年同四半期19.1%増)となりました。営業利益は、生産性向上や材料歩留りの改善活動などの効果があったものの、減産対応に伴う一過性ロス等により、9千万円(前年同四半期23.7%減)となりました。

〔アジア〕

売上高は、中国での主要得意先の自動車生産の増加及び主要取引先外での新車拡販の効果により、117億2千5百万円(前年同四半期26.7%増)となりました。営業利益は、操業度の増加及び新拠点での収益改善活動による効果等により、19億9千万円(前年同四半期64.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて現金及び預金が4億2千2百万円、受取手形及び売掛金が5億2千3百万円増加したことなどにより、16億2千4百万円増加の386億2千1百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて有形固定資産が8億5百万円増加したことなどにより、7億6千2百万円増加の351億3千6百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて23億8千6百万円増加の737億5千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が7億2千5百万円、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が18億5千8百万円増加したことなどにより、19億4千9百万円増加の241億7千2百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて長期借入金が19億4百万円減少したことなどにより、17億8百万円減少の94億1千9百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億4千1百万円増加の335億9千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が17億3千4百万円、為替換算調整勘定が5億8千6百万円増加したことなどにより、21億4千4百万円増加の401億6千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は65億9千6百万円と、期首に比べて4億2千2百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が33億9千6百万円、減価償却費12億3千5百万円、売上債権の減少7億2千6百万円、法人税等の支払額16億4千4百万円などにより、33億3千4百万円の増加(前年同四半期は10億2千2百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得18億4千8百万円などにより、25億3百万円の減少(前年同四半期は23億2千7百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少1億9千3百万円、配当金の支払額3億7千2百万円などにより、5億9千5百万円の減少(前年同四半期は30億1千4百万円の増加)となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億9千1百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,299,522	67,299,522	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	67,299,522	67,299,522	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年7月22日
新株予約権の数(個)	65(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	65,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	平成27年8月27日～平成57年8月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 544 資本組入額 272
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という）以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときはその効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役、及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日（以下、「地位喪失日」という）の翌日以降、新株予約権を行使することができる。

- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、平成27年8月27日から平成57年8月26日の期間内において以下の又はに定める場合（ただし、については、後記（注4）に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

新株予約権者が平成56年8月26日に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合

平成56年8月27日から平成57年8月26日

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

- (3) 上記(1)及び(2)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記（注2）に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の、又はの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

前記(注3)に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	—	67,299,522	—	5,654	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行株式会 社 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 2	13,626	20.25
東洋ゴム工業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 1 - 1 7 - 1 8	8,000	11.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	3,480	5.17
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	2,502	3.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	1,793	2.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	1,404	2.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	1,336	1.99
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	1,319	1.96
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG	1,230	1.83
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	1,165	1.73
計	—	35,857	53.28

(注) 「日産自動車株式会社退職給付信託口座」名義の株式13,626千株は日産自動車株式会社が保有する当社株式を退
職給付信託として信託設定したものであり、議決権については日産自動車株式会社が指図権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,000	—	株主としての権利内容に制限のな い、標準となる株式であり、単元 株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,864,000	66,864	同上
単元未満株式	普通株式 345,522	—	同上
発行済株式総数	67,299,522	—	—
総株主の議決権	—	—	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式397株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鬼怒川ゴム工業株	千葉県稲毛区長沼町330	90,000	—	90,000	0.13
計	—	90,000	—	90,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,173	6,596
受取手形及び売掛金	21,160	21,683
商品及び製品	1,521	1,346
仕掛品	1,357	1,265
原材料及び貯蔵品	3,004	3,132
その他	3,844	4,654
貸倒引当金	66	58
流動資産合計	36,997	38,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,617	5,665
機械装置及び運搬具（純額）	8,495	8,804
工具、器具及び備品（純額）	976	1,024
土地	10,786	10,786
建設仮勘定	1,270	1,672
有形固定資産合計	27,147	27,953
無形固定資産		
のれん	108	81
その他	470	641
無形固定資産合計	579	722
投資その他の資産		
投資有価証券	5,223	5,294
その他	1,467	1,208
貸倒引当金	43	42
投資その他の資産合計	6,647	6,460
固定資産合計	34,374	35,136
資産合計	71,371	73,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,828	9,553
短期借入金	6,762	7,972
1年内返済予定の長期借入金	630	1,279
未払費用	1,295	1,193
未払法人税等	1,533	939
賞与引当金	852	850
その他	2,319	2,382
流動負債合計	22,222	24,172
固定負債		
長期借入金	4,260	2,355
役員退職慰労引当金	42	46
退職給付に係る負債	4,382	4,443
その他	2,442	2,573
固定負債合計	11,127	9,419
負債合計	33,350	33,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654	5,654
資本剰余金	849	849
利益剰余金	24,218	25,953
自己株式	37	40
株主資本合計	30,685	32,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	136
土地再評価差額金	2,616	2,616
為替換算調整勘定	4,058	4,645
退職給付に係る調整累計額	751	989
その他の包括利益累計額合計	6,058	6,409
新株予約権	87	104
非支配株主持分	1,189	1,235
純資産合計	38,021	40,165
負債純資産合計	71,371	73,758

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	36,494	38,665
売上原価	30,104	31,694
売上総利益	6,390	6,970
販売費及び一般管理費	1 3,382	1 3,229
営業利益	3,007	3,740
営業外収益		
受取利息	34	43
受取配当金	3	5
固定資産賃貸料	23	22
為替差益	294	-
その他	82	112
営業外収益合計	439	184
営業外費用		
支払利息	112	103
持分法による投資損失	131	10
貸倒引当金繰入額	14	-
為替差損	-	356
その他	31	47
営業外費用合計	290	517
経常利益	3,156	3,407
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	79	0
建物解体費用	61	-
割増退職金	13	13
その他	15	-
特別損失合計	168	13
税金等調整前四半期純利益	2,987	3,396
法人税等	1,056	1,235
四半期純利益	1,930	2,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,902	2,092

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,930	2,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	2
為替換算調整勘定	648	486
退職給付に係る調整額	216	238
持分法適用会社に対する持分相当額	110	115
その他の包括利益合計	513	366
四半期包括利益	1,417	2,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,431	2,443
非支配株主に係る四半期包括利益	14	83

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,987	3,396
減価償却費	1,009	1,235
のれん償却額	27	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50	61
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	3
受取利息及び受取配当金	38	49
支払利息	112	103
有形固定資産売却損益(は益)	0	2
有形固定資産除却損	79	0
持分法による投資損益(は益)	131	10
売上債権の増減額(は増加)	2,074	726
たな卸資産の増減額(は増加)	506	253
仕入債務の増減額(は減少)	1,181	419
未払消費税等の増減額(は減少)	120	160
その他	480	143
小計	2,531	5,032
利息及び配当金の受取額	38	49
利息の支払額	112	103
法人税等の支払額	1,434	1,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022	3,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,830	1,848
有形固定資産の売却による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	688	456
その他	188	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,327	2,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,446	681
長期借入れによる収入	1,400	-
長期借入金の返済による支出	449	875
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	335	335
非支配株主への配当金の支払額	35	36
その他	10	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,014	595
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	88
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,525	323
現金及び現金同等物の期首残高	4,424	6,173
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	99
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,949	1 6,596

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、重要性が増した「鬼怒川橡塑(鄭州)有限公司」を連結の範囲に含めております。	

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
Kinugawa Rubber India Private Limited	232百万円	219百万円
KINUGAWABRASIL Ltda.	977	974
Limited liability company Kinugawa RUS	338	171
従業員	36	28
合計	1,585百万円	1,395百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
荷造及び発送費	890百万円	607百万円
従業員給料及び賞与	880	969
退職給付費用	49	18
賞与引当金繰入額	109	115
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
貸倒引当金繰入額	11	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金	5,949百万円	6,596百万円
現金及び現金同等物	5,949百万円	6,596百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	336	5.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月 6 日 取締役会	普通株式	336	5.00	平成26年 9 月30日	平成26年12月 1 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	336	5.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月 5 日 取締役会	普通株式	403	6.00	平成27年 9 月30日	平成27年12月 1 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,126	6,114	9,253	36,494	—	36,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,616	26	318	1,961	1,961	—
計	22,742	6,140	9,572	38,455	1,961	36,494
セグメント利益	1,650	118	1,209	2,979	27	3,007

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,655	7,284	11,725	38,665	—	38,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,291	12	197	1,501	1,501	—
計	20,946	7,296	11,922	40,166	1,501	38,665
セグメント利益	1,664	90	1,990	3,746	5	3,740

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	28円30銭	31円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,902	2,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,902	2,092
普通株式の期中平均株式数(株)	67,218,570	67,210,862
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	28円25銭	31円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(一)	()
普通株式増加数(株)	136,874	210,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

第77期（平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで）中間配当について、平成27年11月 5 日開催の取締役会において、平成27年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	403百万円
1 株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月 1 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

鬼怒川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	川 崎	浩 印
業務執行社員	公認会計士	岩 渕	誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。